様式第３号（第８条関係）

鳥取県 受付 -2.7.31 低炭素社会推進課

事業者達成状況報告書

2020年 7月 31日

鳥取県知事　平井　伸治　様

届出者　住所　東京都港区東新橋1-9-1

氏名　ソフトバンク株式会社
代表取締役 社長執行役員 兼 CEO　宮内　謙
（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

鳥取県地球温暖化対策条例第８条第５項（第９条第３項）の規定により次のとおり提出します。

住所（主たる事業所の所在地）	東京都港区東新橋1-9-1
氏名（名称及び代表者の氏名）	ソフトバンク株式会社 代表取締役 社長執行役員 兼 CEO　宮内　謙
主たる業種	37 通信業
該当する事業者要件	☑ 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第４条第１号に該当する特定事業者 ☐ 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第４条第２号に該当する特定事業者 ☐ 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第４条第３号に該当する特定事業者 ☐ 特定事業者以外の事業者
計画期間	2018年4月　～　2021年3月

温室効果ガスの排出量等

排出区分	基準年度（実績）（2017）年度（二酸化炭素換算）	目標年度（計画）（2020）年度（二酸化炭素換算）	増減率	報告年度（実績）（2019）年度（二酸化炭素換算）	増減率
排出量（１）	4,048.5 t	4,334.7 t	7.1 %	3,666.0 t	△ 9.4 %
実績に対する自己評価					

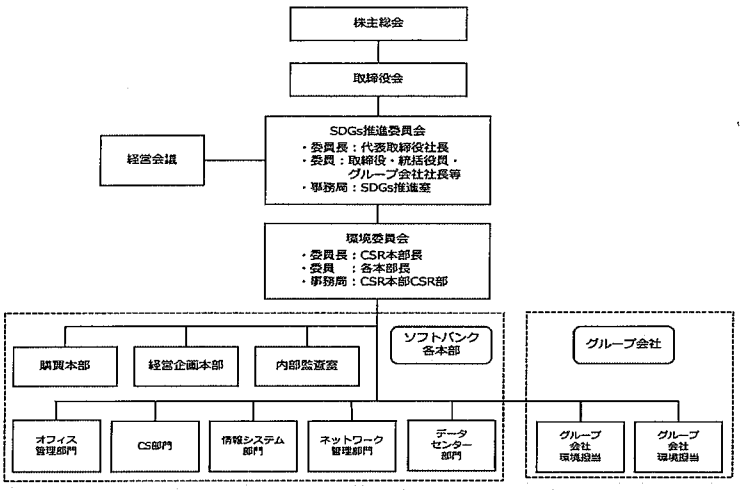
原単位当たりの温室効果ガス排出量等

用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率	報告年度（実績）	増減率
全体	二酸化炭素換算 寄与度	100 %	61.4 %	△ 38.6 %	72.9 %	△ 27.1 %
	二酸化炭素換算			%		%
	二酸化炭素換算			%		%
実績に対する自己評価		弊社は通信事業者であり、通信設備が主な電力消費設備です。そのため通信設備の電力消費に関連性が深い原単位分母として、ネットワークセンター設備では固定トラヒック（Gbps）またはモバイルトラフィック（Gbps）またはその合算トラフィック（Gbps）を指標とし、基地局では基地局トラヒック（Gbps）を指標とします。 またオフィスは延床面積（㎡）、データセンターはUPS電力（MWh）を指標とします。 これらの設備種類別にCO2排出量を分子、指標を分母として、CO2排出量に基づく寄与度計算をして、基準年度と比較します。 固定・モバイル通信共にトラフィックは増加しているが、エアコンの温度設定や通信設備の更新時には、高効率な設備へ更新するなどし、原単位削減できた。				

寄与的取組

取組区分	目標年度（計画）実数値	目標年度（計画）二酸化炭素換算の削減量	報告年度（実績）実数値	報告年度（実績）二酸化炭素換算の削減量
再生可能エネルギーの利用による電力又は熱の供給	（売電量） kWh	t	（売電量） kwh	t
	（熱供給量） GJ	t	（熱供給量） GJ	t
再生可能エネルギーの利用による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	（購入量）	t	-	t
森林保全による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	- -	t	- -	t
電気、ガスその他のエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	（購入量）	t	（購入量） GJ	t
削減量等合計（２）		0 t		t

差引排出量（１）－（２）	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	報告年度（実績）	増減率（実績）
	4,048.5 t	4,334.7 t	7.1 %	3,666.0 t	△ 9.4 %

推進体制	全社横断組織として環境委員会を設置し、これを核としてCO2削減のみならず、環境問題全般に関してPDCAサイクルを回すことができる体制を構築している。 

年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備、対象、工程等	内容
	平成30年度	通信設備更新・最適化	基地局等受電契約設備の増設による排出量の増加を、設備の配置や規模の最適化に取り組むとともに、エネルギー効率の高い機器を用いることで抑制する。
	平成31年度	通信設備更新・最適化	基地局等受電契約設備の増設による排出量の増加を、設備の配置や規模の最適化に取り組むとともに、エネルギー効率の高い機器を用いることで抑制する。
	平成32年度	通信設備更新・最適化	基地局等受電契約設備の増設による排出量の増加を、設備の配置や規模の最適化に取り組むとともに、エネルギー効率の高い機器を用いることで抑制する。

地球温暖化対策に資する社会貢献活動	
特記事項	事業者全体の電気供給会社の登録が入力欄数を超えているため、熱量換算係数及びCO2排出係数は電気供給会社毎の係数ではなく、加重平均の値を使用しています。 別紙参照のこと

注１ 該当する□には、レ印を記入してください。
２ 本計画書における温室効果ガス排出量は地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の２第３項に規定する「温室効果ガス算定排出量」の算定方法と同様の方法により算定した量をいいます。
３ 本計画書は鳥取県内における事業活動について記載してください。
４ 主たる業種には、統計法（平成19年法律第53号）第２条第９項に規定する統計基準として定める日本標準産業分類のうち中分類を記入してください。
５ 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。
６ 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、○○工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（生産数量、延べ床面積、走行距離等）を記入してください。
７ 「特記事項」には、平成２年度（1990年度）を基準とした排出量の対比や省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達の採用などを記入してください。